

旭中央病院があぶない!

私たちはなぜ公設民営化に反対するか!

民営化は「検討委員会の結論」というが...

昨年、検討委員会で「公設民営化が望ましい」との答申が出され、それを受けて事は進められています。

その検討委員会の構成メンバーは右の通りです。その会議は、はじめから**民営化ありき**の「検討」会議で強力な民営化論者である松山氏と吉田院長二人のやりとりだけで話がすすめられたものです。従って、現状の公設公営方式や独立行政法人制度などが比較研究されたわけではない。第三者や研究者等を入れたものではなく、異論も反論も出せないメンバー構成での「意のまま委員会」答申です。

松山幸弘氏(元公営企業等経営アドバイザー)のいいなり

そもそも事のはじまりは、松山氏が「構造改革特区構想」を市長に売り込みに来て、市長が無批判に飛びついた事だ。

12月の市議会での質問に対して市長は、「これからワーキンググループで検討していく問題だ」として、まだ何も決まっていないう旨を強調した。しかし、何も決まっていないどころか、すでに松山氏には月額60万円の顧問料を払っている。

病院では、部外秘で6回も7回も職員説明会を開いている。その席上、松山氏は「市長と市議会の承認を受けたので今後進めて行きます」「今日の配布資料はすべて没収します」とも付け加えた。

表向き何も決まっていないうと言いながら、裏ではこうして進められている。「衣の下にヨロイ」とはこのことだ。

旭市を松山構想の実験場にすな!

全国に前例のないこの壮大な計画は、「上手くいけば良いが失敗すれば病院はつぶれ、市財政はパンクする」のでは?

日本経済新聞の記事では、このキケンな賭けを「試金石」と銘打っている。松山構想の実験台としてはならない。

異論・反論のないメンバー構成に問題アリ

松山幸弘(元公営企業等経営アドバイザー)

吉田象二(病院長)

明智忠直(議会)

日下昭治(議会)

鈴木正美(副市長)

柏木 嶺(中央病院企画監)

伊藤敬典(中央病院事務部長)

平野哲也(市財政課長)

加瀬正彦(市企画課長)

委員長 樋口幸一 敬称略



全国初!! 病院職員1,600人は全員解雇 退職金(推定100億円)は市の借金で!!

民営化で病院職員はすべて解雇。今まで公務員だったからこそサービス残業までして頑張ってきた職員だが、はたして民営化した医療法人へ全員戻るのだろうか?

病院職員の意識調査では...

- 公務員でなくなるなら辞める。
- 割増し退職金をもらったら条件の良い病院へ転職する。
- 支給された退職割増し相当額は、民営化の職場で退職時に減額されると聞いたので、他の病院へ転職する...。などの意見がでています。

「職員アンケート調査」を望む職員からの意見を、吉田院長は「アンケートなどやらない」とバツサリと切り捨てた。

これで果たして何人の職員が残るか?

多数が辞めてしまえば、ただちに病院は運営困難におちいる。

吉田院長に持参金「何百億円」をつけて 病院をプレゼントするよなもの!!

民営化したら吉田院長(指定管理者)が経営の一切を行う事になります。移行時には病院の保有する資産(現金預金・有価証券・未収金など)何百億円にのぼる莫大な資金が、吉田院長に譲られるだけでなく、当期損失として見込まれる33億円は市が負担します。(平成25年に於ける移行前後の財務試算より)

「市は金を出せ!口を出すな!」という訳です。
伊藤市長・吉田病院長は説明責任を果たすべき!!

市財政は、危機的状况へ

旭市は、「合併後」急速な財政悪化の道を突き進んでいる。それは、「補助金のあるうちに何でもやる」伊藤市長の方針だからです。市長は、「借金しても国が面倒見てくれるので心配ない」の一点張り。しかし、交付税措置のあるものは必ず市の負債になる。銚子市・匝瑳市などを追い越して借金の割合(実質公債費比率)は県内ワースト4位までランクアップ。合併した市の中ではダントツ1位で、さらに上昇すると試算され危機的状况だ。このままいけば旭市は、財政再建団体転落への道のりは、さほど遠くない。「あと野となれ、山となれ」では困ります。その責任とシリぬくいは市民にかぶってくるのですから。

民営化から3年後には、「社会医療法人」へ移行し 医療以外の収益事業で営利団体となる

社会医療法人では、葬儀屋から飲食店、さらに不動産業など...と何でもOK。まず最初に、薬局(最も儲かる部門)を切り離して医療関連企業を開設し利益を追求。患者は病院で「処方料」を、院外薬局で「調剤料」「管理料」を請求されることになる。患者負担増になることは確実だ。他には、複合サービス事業を手掛けることができる。これらは、民営化された医療法人の「ドル箱」になるが、市は口出しできない。救急等の不採算部門で生じた欠損は、旭市が負担することになれば、片手落ちもいところ。

「すべては患者さんのため」であって
「利益のため」であってはならない。

旭中央病院は旭市 だけの財産ではない

旭中央病院の果たす役割は、県外まで及んでいる。しかし旭市民が利用している割合は約30%だ。民営化しても病院の抱える借金(推定350億円)は切っても切れない。「旭市=市民負担」民営化を論じる前に、旭中央病院の恩恵にあずかる近隣自治体との広域連合等を検討し、協力依頼するのが先決ではないか。



医師の倫理と責任、
「旭市」市民負担

「旭市」市民負担、
「旭市」市民負担

故諸橋先生

旭中央病院の公設公営を守ろう!!

旭中央病院は、全国有数の「健全経営」。私たち市民の安心財産です。

民営化は、病院開設者「市長」の経営責任放棄と言うべきだ。

自治体病院を守り、危険な賭けにでないのが、為政者のとるべき道。

病院を新築してプレゼントするなど、市民感情に受け入れられると思いますか?

市民有志グループ